

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第46期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,323,794	15,679,337	16,217,351	16,509,328	16,740,279
経常利益 (千円)	257,634	300,414	750,057	969,016	1,133,452
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△152,304	190,649	371,662	609,806	525,500
包括利益 (千円)	—	—	297,727	796,074	993,803
純資産額 (千円)	14,290,471	14,271,060	14,414,364	15,042,447	15,862,183
総資産額 (千円)	21,421,990	22,040,686	21,994,891	22,888,707	22,841,903
1株当たり純資産額 (円)	2,455.33	2,461.36	2,478.60	2,576.81	2,709.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△27.99	37.16	72.45	118.87	102.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	57.3	57.8	57.8	60.9
自己資本利益率 (%)	—	1.5	2.9	4.7	3.9
株価収益率 (倍)	—	27.3	13.5	7.8	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,920,798	1,025,906	832,953	1,474,386	1,808,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△673,045	△422,760	△444,290	△414,917	△647,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△744,303	△250,059	△78,625	△370,801	△692,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,649,652	2,013,036	2,307,449	2,960,094	3,480,876
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	701 〔57〕	771 〔68〕	762 〔67〕	752 〔64〕	752 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,626,048	11,771,508	11,346,385	11,708,538	11,993,587
経常利益 (千円)	642,575	297,981	416,276	501,411	602,012
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	416,214	△16,468	169,489	345,944	360,962
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	10,400,875	10,139,447	10,092,879	10,343,094	10,733,064
総資産額 (千円)	16,004,592	16,382,796	15,847,539	16,268,941	15,612,579
1株当たり純資産額 (円)	2,017.29	1,976.44	1,967.36	2,016.13	2,092.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	76.48	△3.21	33.04	67.43	70.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	61.9	63.7	63.6	68.7
自己資本利益率 (%)	3.9	—	1.7	3.4	3.4
株価収益率 (倍)	12.6	—	29.6	13.7	16.3
配当性向 (%)	58.8	—	90.8	44.5	42.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	414 〔39〕	422 〔40〕	423 〔41〕	418 〔29〕	415 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設 資本金を3,000千円に増資
12月	資本金を6,000千円に増資
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年2月	資本金を10,000千円に増資
3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年2月	資本金を13,000千円に増資
3月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
12月	資本金を16,000千円に増資
昭和49年12月	資本金を20,000千円に増資
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
12月	資本金を25,000千円に増資
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
11月	資本金を50,000千円に増資
昭和53年11月	資本金を70,000千円に増資
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
11月	資本金を110,000千円に増資
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和60年3月	資本金を119,500千円に増資
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和63年2月	資本金を179,250千円に増資
8月	資本金を438,625千円に増資
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
11月	資本金を634,625千円に増資
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録 資本金を1,040,875千円に増資
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「IS09001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
平成13年10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
平成13年11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転 京都営業所を大阪支店に統合 武蔵営業所を北関東営業所に統合
10月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
平成16年4月	環境に関する国際規格「IS014001」の認証を取得
8月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を1,207,795千円に増資
4月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設	
平成21年6月	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転

(注) 自動認識事業本部(旧非接触ID事業本部)は、平成25年4月に分社化し子会社ジーエルソリューションズ株式会社を設立しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州) 及び関連会社島津技迹(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迹(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しており、同社の子会社GL TECHNO America, Inc. (米国カリフォルニア州) は、販売を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc. は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場しております。

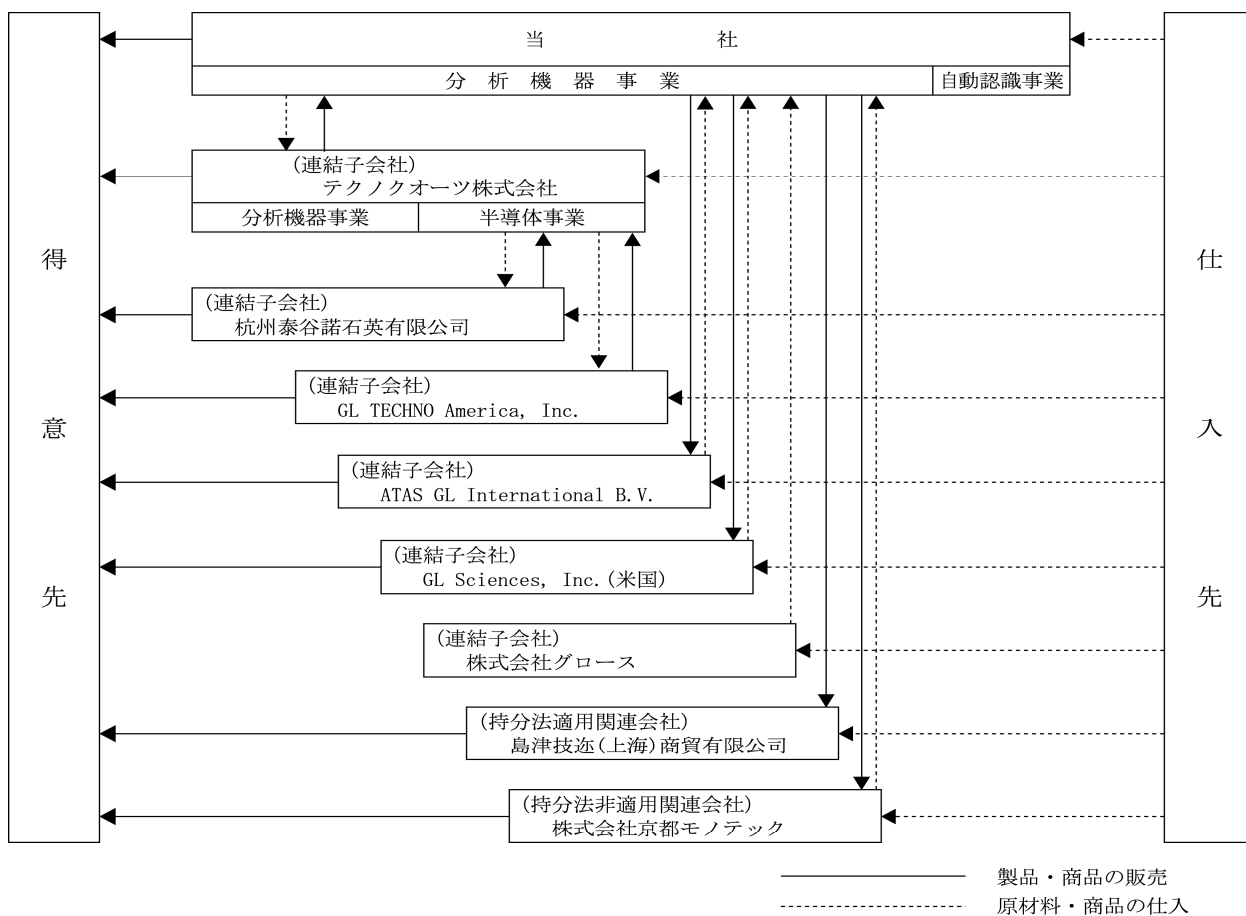
(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組み込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

なお、自動認識事業本部は、平成25年4月1日に分社化し子会社ジーエルソリューションズ株式会社として設立しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V.

<http://www.atasgl.com> (英語)

(子会社) GL Sciences, Inc. (米国)

<http://www.glsinc.com/> (英語)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,517 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc.	米国 カリフォルニア州	7 (100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノオーツ株式会社の 製品の販売 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 3名
(連結子会社) ATAS GL International B.V.	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	役員の兼任 1名 当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) 島津技迹(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 テクノオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びATAS GL International B.V.は、特定子会社に該当いたします。
- 4 テクノオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、下記のとおり自動認識事業を会社分割により新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社に承継することを決議しております。
- (1)商号 ジーエルソリューションズ株式会社
- (2)所在地 東京都台東区
- (3)事業内容 RFID 機器の開発及び製造販売
- (4)資本金の額 100 百万円
- (5)設立年月 平成25年4月
- (6)出資者 ジーエルサイエンス株式会社100%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	395(45)
半導体事業	328(19)
自動認識事業	29(1)
合計	752(65)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
415(30)	41.3	16.5	6,792

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	386(29)
自動認識事業	29(1)
合計	415(30)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、欧州債務危機に加え中国経済の成長鈍化等の世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移しましたが、わが国経済は東日本大震災の復興需要、政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する期待感から過度な円高が是正され株式市場が活性化するなど、景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、自動認識事業は前連結会計年度を上回り、分析機器事業は微増、半導体事業は微減により、16,740百万円(前連結会計年度比 1.4%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は 1,048百万円(前連結会計年度比 11.2%増)、経常利益は 1,133百万円(前連結会計年度比 17.0%増)と前連結会計年度から増加しておりますが、半導体事業の山形工場の売却方針決定に伴う減損損失の発生や、自動認識事業の会社分割(簡易新設分割)に伴う廃棄損失が発生したことにより、当期純利益は 525百万円(前連結会計年度比 13.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,230	11,352	1.1	487	588	20.8
半導体事業	4,613	4,531	△1.8	436	487	11.6
自動認識事業	665	856	28.8	8	△27	—
小計	16,509	16,740	1.4	933	1,048	12.4
消去又は全社	—	—	—	10	0	△99.4
合計	16,509	16,740	1.4	943	1,048	11.2

セグメント別の状況

(分析機器事業)

当事業におきましては、主力製品ごとに特別チームを編成し、開発・生産・営業の連携を強め、徹底した品質管理や迅速な情報共有、最適な生産体制の効率化を展開してまいりました。また、サービス面ではWebの充実等により、顧客の利便性向上に一層の努力をしてまいりました。

消耗品につきましては、主力製品の液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」は円高の影響を受け、輸出高が前連結会計年度をわずかに下回りましたが、前連結会計年度、震災の影響で落込んだ前処理カラム(固相)「InertSep」が好調に推移したため、自社製消耗品合計では前連結会計年度を上回りました。他社製消耗品は、前年同期を下回り、消耗品全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。

装置につきましては、自社製装置では大気分析関連が堅調に推移したにもかかわらず全体的に伸び悩んでおり、一方他社製装置では医薬市場向け高額装置の販売により前連結会計年度を大きく上回り、装置全体の売上は前連結会計年度比増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,352百万円(前連結会計年度比 1.1%増)、営業利益は 588百万円(前連結会計年度比 20.8%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、世界経済の低迷などからデジタル家電やパソコンの販売不振が長期化しており、業界各社の経営環境や業績等は明暗を分ける結果となりました。

このような環境下、当事業が取扱う半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中にあり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に営業活動を展開しました結果、受注及び売上高については国内市場の低迷した状況を下支えするとともに、損益面でも貢献することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,531百万円(前連結会計年度比 1.8%減)、営業利益は 487百万円(前連結会計年度比 11.6%増)となりました。

なお、昭和53年に半導体製造装置用石英ガラス製品の分野へ進出した際に取得しました山形工場(山形県山形市)は、その有効活用を検討してまいりましたが、当連結会計年度におきまして売却の方針を決定し、固定資産の帳簿価額については、時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(自動認識事業)

当事業が注力しているアクセスコントロール関連(警備機器、勤怠管理機器、入退室管理機器)では、オフィスやマンションの新規需要が徐々に高まり始めましたが、末端設備の導入が進まず、前連結会計年度同様、厳しい環境となりました。

このような状況の中、「完成系製品」は主力である壁付型リーダーライタの売上が大きく低迷し、前連結会計年度を下回りました。昨年発売を開始したインテリジェントターミナルCENTi0「XP35C6シリーズ」は、取引先各社との協業を図りCLUB CENTi0という組織を立ち上げビジネス展開を図りましたが、システム構築に時間がかかり売上に貢献できませんでした。

「モジュール」は複数の大型案件により出荷数量が増大し、売上が伸びたことにより前連結会計年度を上回りました。

「ソリューション」は移設・増設などの小口案件を取り込むことができましたが、複数の大型案件が契約まで至らず、前連結会計年度を下回りました。

また、当事業は平成25年4月の会社分割(簡易新設分割)を機に販売方針を見直した結果、在庫の廃棄損115百万円(売上原価28百万円、特別損失86百万円)を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 856百万円(前連結会計年度比 28.8%増)、営業損失は27百万円(前連結会計年度は営業利益8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し3,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,808百万円(前連結会計年度に比べ334百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益873百万円の計上、減価償却費619百万円、たな卸資産の減少額532百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は647百万円(前連結会計年度に比べ233百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出517百万円、有価証券の取得による支出200百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は692百万円(前連結会計年度に比べ322百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入900百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,096百万円、短期借入金の減少額291百万円、配当金の支払額153百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	7,540,574	△1.7
半導体事業	4,490,969	△1.3
自動認識事業	493,708	+30.9
合計	12,525,252	△0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,075,165	△2.1	424,437	△39.5
半導体事業	4,439,343	+7.0	802,108	△10.3
自動認識事業	950,347	+43.5	131,239	+251.0
合計	16,464,856	+2.1	1,357,785	△16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,352,353	+1.1
半導体事業	4,531,424	△1.8
自動認識事業	856,502	+28.8
合計	16,740,279	+1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期3カ年の付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は平成24年4月から新人事制度を導入し、社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、収益力の増強を図ってまいります。

(分析機器事業)

メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品を提供することが必要であり、当社はそのための努力を通じて、お客様から信頼される会社を目指します。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

① 新製品開発力の強化

新製品の市場投入のスピードアップを図るために、開発部隊の強化を進めてまいります。

② 収益力の改善

企業収益力を高めるため、販売戦力の増強、経費削減、原価の低減に更に努めてまいります。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話や、TVなど民生機器が減速を示す一方で、スマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も緩やかに成長を維持すると期待されます。

国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する一方、海外大手半導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しています。

このような急激な半導体市場の構造的な変化の中、当事業の主な施策は以下のとおりであります。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに昨年度設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。

② 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。

③ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

めまぐるしく変化する自動認識の技術を取り入れた魅力あるさまざまな応用製品を提供することにより、日常生活を便利で豊かにしながら、RFIDビジネスの拡大を図ることを目指します。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ① 最新の自動認識技術の動向をフォローし、魅力ある製品づくりを目指します。
 - ・ネットワークや携帯電話の技術を取り入れるなど、お客様の満足度向上に努めます。
 - ・お客様がいつでも、便利に、安心して利用できるような品質の向上を図ってまいります。
- ② さまざまな企業と連携し、安定した業績を築きます。
 - ・昨年立ち上げたCLUB CENTi0(クラブセンチオ)の取引先との協業を本格始動いたします。
 - ・提案力を強化し、より多くの顧客のニーズに対応いたします。
- ③ 分社化による責任の明確化と経営判断の迅速化を推し進め、収益力の強化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成25年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC（集積回路）、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

(2) 主な共同開発契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	「光学異性体分離カラム」の共同開発に関する契約	共同開発契約	平成3年11月18日から平成4年11月17日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、当社の自動認識事業を新設分割により、新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日に会社分割を実施いたしました。

その内容は連結財務諸表等の（重要な後発事象）に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界の高度化するニーズに広く対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、788百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1) 概要

当事業の開発活動は、分離分析法の一つであるクロマトグラフ技術を中心として進めております。

分離分析の主体となる分離カラムを始めとする消耗品(ソフト)はもちろんのこと、それらのパフォーマンスを十分発揮させることのできる分析機器(ハード)を合わせて開発しております。また、長年にわたり培ってまいりましたクロマトグラフ基盤技術をベースに、分析機器と連動させる前処理装置の自動化技術や、ライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。さらに合わせて各種の法規制に対応した製品への展開を進めております。

また、分離技術だけではなく、お客様のベネフィットとなる分析試料のクリーンアップ・捕集・濃縮から分析までの「トータルソリューション提供」をめざし、そのトータルソリューションの一面を担えるような製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、588百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

当事業の主力消耗品製品群を統一ブランド「イナートファミリー」と名付け、固相抽出、液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフをその三本柱としております。

固相抽出用カートリッジは「InertSep」シリーズ、液体クロマトグラフ用カラムは「Inertsil」シリーズと、さらに高不活性を追求した「InertSustain」シリーズ、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラムは「InertCap」シリーズで構成され、各々の販売戦略に沿った開発を展開し、ラインアップの拡充に注力してまいりました。

主な研究開発成果は次のとおりです。

(消耗品関連)

① 「Inertsil」シリーズ、「InertSustain」シリーズ（液体クロマトグラフ用カラム）

1) 「Inertsil Acrolein C18」

「吸着性の高い成分もシャープに溶出する」と全世界で高い評価を得ているInertsilに、自動車内装材から放散される有害物質のアクロレインの分離に最適な「Inertsil Acrolein C18」をラインアップいたしました。

2) 「InertSustain C8」、「InertSustain Phenyl」

新技術を導入したESシリカゲルを使用し、シリカゲル母体の不活性さ(Inert)を高めることで、ピーク形状の改善だけでなく耐久性(Sustain)をも向上させた進化カラム「InertSustain」にファーストチョイスとしても最適な「InertSustain C8」、C18やC8の疎水性相互作用だけでは分離できない試料の分離改善に最適な逆相カラム「InertSustain Phenyl」をラインアップいたしました。

② 「InertSep」シリーズ（固相抽出用カートリッジ）

大気分析用AEROシリーズの新製品として、中国市場における自動車内装材放散物質の規制に対応したDNPHカートリッジである「InertSep mini AERO DNPH-HR」や、大気中の殺虫剤や難燃剤に含まれる半揮発性有機化合物(SVOC)である殺虫剤や難燃剤等の捕集に利用する捕集用カートリッジ「InertSep SlimJ AERO SDB400」を発売いたしました。

③ 「モノリス」シリーズ（モノリス多孔体技術を利用した製品）

マウスやラットの尾から固相抽出の原理にてDNAを抽出する「MonoFasマウス・ラットテイルゲノム抽出キットIX」を発売いたしました。

シリカモノリスは、ケイ酸エチルから合成された均一なスルーポアをもつ一体型のシリカゲルです。粒子とは異なりディスク状（板状）に成型されており、通液空間が狭くとも表面積を保てるため低圧で高理論段数が得られることから、次世代の分離媒体として注目されています。他の「MonoFas」シリーズと同様にモノリスの特性を生かし高純度なDNAを効率的に抽出することができます。本製品で抽出されたゲノムDNAは、高効率のPCR増幅が可能です。

(装置関連)

① 連続カビ臭モニタリング装置「CCPT-2400」

水道水の異臭(カビ臭)に消費者は敏感であり、それらを除去するための、浄水施設での活性炭投入は水道事業における重要な管理事項となっております。

この管理方法として、気液向流接触抽出法に基づくカウンターカレントパージトラップ装置を株式会社島津製作所とのコラボレーションにより常時監視の自動モニタリング装置として開発しました。

これにより、取水口近くの河川水や湖沼水よりカビ臭原因物質の濃度を早期に把握できれば、活性炭投入の的確なタイミングが掴めるため、施設管理費用の削減に大きな効果が期待できます。

従来の装置では試料管のフィルターに汚れの成分が詰まってしまい分析が困難でしたが、本装置では高濁度の河川水でも途中停止することなく連続運転が可能となっております。

② トランス油中ガス分析装置「TO-2200M」

変圧器の管理には絶縁油を試験し、この結果により絶縁油の劣化が進行しているかを否かを判断し、経過観察や再生または交換などの処置を行います。この絶縁油の試験手法の1つである「油中ガス分析」手法を用いた、絶縁油に溶存するガスを抽出してガスクロマトグラフで分析し、結果の印刷までを自動で行うシステム装置を発売いたしました。

③ GC分取システム「View Prep Station VPS2800」

GC分取システムは、GC(ガスクロマトグラフ)で分離した気化試料をガスラインの切り替えと冷却により目的成分を分取管に回収するシステムで、その目的成分をNMR(核磁気共鳴)やMS(質量分析)の装置で構造解析するための前処理に用いられます。

VPS2800は液体窒素を使用しないため、冷却のランニングコストの大幅な削減や、分離した成分の高回収率を実現したトップクラスのGC分取システムとして発売いたしました。

(半導体事業)

(1) 概要

当事業の研究開発体制は、昨年度下期に新設した「製品開発部」及び「生産技術部」が担当しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、109百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

① 低反射製品の開発

FPDなどの透明基板を用いたデバイス製造において使用される基板保持ステージには、高性能化及び低コスト化を目的として低反射率化が望まれています。素材技術、表面処理技術及び精密加工技術を複合した独自のコンセプトで低反射ステージの開発を進めております。昨年度は、一部のユーザ向けに製品を出荷しました。

② 石英成形技術の開発

従来から機械加工で形成していた石英部品を高温下で成形することによって、材料及び加工費を大幅に低減することができます。形状毎に適した各種成形法の開発を進めており、一部の製品では製造プロセスを確立し、ユーザでの評価が進んでおります。

③ 素材の接合技術

複雑化及び高度化する半導体製造用として、内部に複雑な流路を形成した部品、あるいは内部に高純度ヒータや反射板などの機能性材料を封入した部品を開発しております。

市場調査を行いながら、高純度な石英及びシリコン単結晶を主材として、接合技術の基礎研究、実製品の開発及び試作を進めております。高機能で付加価値の高い製品を提供する事を目的としております。

(自動認識事業)

(1) 概要

当事業は、RFIDに特化した製品開発を行っております。付加価値の高い製品を積極的に市場投入することを心掛けております。そのため、確かな品質・性能と利便性を製品の要と考え、その実現に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、90百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

① アンテナ一体型マルチRFIDリーダライタモジュール「TM09-*5V」

ISO/IEC14443A(TypeA)、FeliCa、ISO/IEC14443B及びISO/IEC15693のタグやカードのデータを読み書きするリーダライタを開発しました。

従来機より性能を向上し、1枚の基板(外形寸法60mm×54mm)に凝縮した低コストのリーダライタモジュールです。

② アンテナ一体型USBマルチRFIDリーダライタモジュール「NM29-U」

ISO/IEC14443A(mifare)、ISO/IEC14443B(TypeB)、FeliCaのタグやカードのシリアル番号を読み取り、カード内のデータを読み書きするためのリーダライタです。

主な特徴は次のとおりです。

- ・小型軽量のアンテナ一体の機器組込型 (外形寸法50mm×15mm)
- ・電源はUSBより供給可能
- ・外部制御装置とUSBにて接続

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長の年収を始め役員全員の総額の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目標に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、以下のように設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めております。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や原材料及び貯蔵品の減少などにより14,336百万円(前連結会計年度末に比べ23百万円の減少)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより8,505百万円(前連結会計年度末に比べ23百万円の減少)となりました。

その結果、資産合計では22,841百万円(前連結会計年度末に比べ46百万円の減少)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の減少などにより5,650百万円(前連結会計年度末に比べ580百万円の減少)となりました。

固定負債は退職給付引当金の減少などにより1,329百万円(前連結会計年度末に比べ285百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では6,979百万円(前連結会計年度末に比べ866百万円の減少)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより15,862百万円(前連結会計年度末に比べ819百万円の増加)となりました。

自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度(以下、「前期」という。)に比べ230百万円増加し、16,740百万円(前期比1.4%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、半導体事業が前期と比べてわずかに減収となったものの、自動認識事業が前期を上回り、分析機器事業もわずかに増収になったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前期に比べ211百万円減少し、10,822百万円(前期比1.9%減)となりました。

売上原価が減少した主な要因は、グループ各社で取り組んだコストダウン等の生産性の向上や、半導体事業の売上構成の変化により原価率の低い製品が増加したためであります。

その結果、売上総利益は前期に比べ442百万円増加し、5,918百万円(前期比8.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期に比べ337百万円増加し、4,869百万円(前期比7.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、試験研究費703百万円(前期比9.3%増)、給料1,490百万円(前期比4.7%増)、賞与297百万円(前期比18.7%増)などです。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前期に比べ105百万円増加し、1,048百万円(前期比11.2%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前期に比べ59百万円増加し、84百万円(前期比231.4%増)となりました。

営業外損益の主な内容は、支払利息39百万円(前期比17.4%減)、為替差益29百万円(前期は為替差損16百万円)などです。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前期に比べ164百万円増加し、1,133百万円(前期比17.0%増)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前期に比べ244百万円減少し、△260百万円(前期△15百万円)となりました。

特別損益の主な内容は、連結子会社テクノクオート株式会社の山形工場の売却方針の決定に伴う減損損失137百万円、当社自動認識事業本部の会社分割に伴うたな卸資産廃棄損86百万円などです。

また、法人税等合計は、前期に比べ54百万円増加し、250百万円(前期比27.6%増)となりました。

少数株主利益につきましては、連結子会社テクノクオート株式会社の当期純利益が減少してきたため、当連結会計年度では、50百万円減少し97百万円(前期比34.1%減)となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は前期に比べ84百万円減少し、525百万円(前期比13.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は561百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は116百万円であります。その主なものは、生産本部及び総合技術本部における生産設備81百万円及び開発設備22百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額429百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失137百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）※6」に記載のとおりであります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額14百万円でありま

す。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理及び 販売業務施設	193,385	—	401,333 (226.26)	13,225	3,947	611,891	83
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置及 び消耗品等製造 設備	213,646	95,584	815,151 (52,613.35)	15,007	51,199	1,190,589	115 [26]
総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	504,405	8,024	750,989 (10,356.47)	4,124	72,294	1,339,838	92 [2]
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	237,402	—	111,208 (312.22)	—	4,444	353,054	26
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	167,809	—	144,542 (466.77)	—	912	313,264	18 [1]
自動認識事業 本部 (東京都台東区)	自動認識事業	非接触ICカード 及び周辺機器の 製造設備	314	655	—	—	6,469	7,440	29 [1]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ クオー ツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	1,441	—	—	—	110	1,551	20
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	562,060	180,223	494,877 (19,834.72)	47,298	6,353	1,290,813	53
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	353,434	89,022	418,458 (22,243.37)	21,013	6,436	888,366	74
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	—	13,282	72,000 (5,512.06)	—	2,670	87,953	4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	183,373	567,422	30,065	780,861	165

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円

割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	17	40	12	3	1,189	1,271	—
所有株式数(単元)	—	8,973	1,331	9,073	2,465	34	34,063	55,939	1,100
所有株式数の割合(%)	—	16.04	2.38	16.22	4.41	0.06	60.89	100.00	—

(注) 自己株式464,850株は「個人その他」に4,648単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

なお、自己株式464,850株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	682	12.21
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	248	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	222	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	149	2.66
計	—	2,971	53.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19	17,119
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	464,850	—	464,850	—

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、個別の通期業績は前事業年度と比較し改善いたしました。依然本格的な回復には至っていないため、安定配当の観点から前事業年度と同額の1株当たり30円を実施致しました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	153	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,845	1,342	1,093	1,055	1,200
最低(円)	925	760	785	853	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	909	907	930	995	1,194	1,200
最低(円)	861	882	884	911	995	1,023

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		外 丸 勝 彦	昭和19年8月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 福島工場長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 平成15年6月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発部長 平成17年4月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発担当 平成18年4月 技術開発担当 平成18年10月 総合技術本部長兼応用技術部長 平成20年4月 総合技術本部長兼技術開発部長 平成21年11月 代表取締役常務 平成22年3月 取締役社長 平成22年4月 海外法人管理部長 平成22年6月 杭州泰谷諾石英有限公司 董事(現任) テクノクーツ株式会社 取締役会長(現任) 平成24年3月 取締役社長兼営業本部長 平成24年4月 取締役社長就任(現任)	(注) 2	67
常務取締役	生産本部長 兼福島工場 長	奥 山 雅 司	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 福島工場製造部部長 平成23年4月 執行役員福島工場長 平成23年6月 執行役員生産本部長兼福島工場長 平成24年6月 取締役生産本部長兼福島工場長 就任 平成25年6月 常務取締役生産本部長兼福島工場長就任(現任)	(注) 2	14
取締役	総合技術本 部長兼カスタ マーサポート センター一部 長	梁 正 一	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 筑波営業所長 平成15年4月 横浜営業所長 平成20年1月 営業本部国内営業部長 平成24年4月 執行役員営業本部長 平成24年8月 島津技迺(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成25年4月 執行役員営業本部長兼営業推進部 長 平成25年6月 取締役総合技術本部長兼カスタ マーサポートセンター部長就任(現 任)	(注) 2	—
取締役	経営企画室 長	黒 川 利 夫	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 北関東営業所課長 平成17年11月 北関東営業所長 平成23年12月 経営企画室長 平成24年7月 執行役員経営企画室長 平成25年4月 ジーエルソリューションズ株式会 社非常勤監査役(現任) 平成25年6月 取締役経営企画室長就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長 兼営業推進 部長兼海外 法人管理室 長	長 見 善 博	昭和34年8月12日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成24年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 大阪支店営業2課長 営業本部付課長 海外出向 島津技迹(上海)商貿 有限公司副總經理 執行役員海外担当 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部副本部長兼海外 法人管理室長 取締役営業本部長兼営業推進部長 兼海外法人管理室長就任(現任)	(注)2	0	
取締役	管理本部長	山 下 俊 一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 太平洋海運㈱常務取締役 三菱UFJスタッフサービス㈱審議 役 当社入社 管理本部付顧問 執行役員総務部長 取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	—	
常勤監査役		野 口 一 英	昭和21年6月18日生	平成15年6月 平成23年6月	三菱瓦斯化学株式会社 常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		竈 原 一 晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 平成23年6月	K&K会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		秋 元 民 也	昭和20年11月20日生	昭和44年3月 昭和49年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 北九州出張所長 神田営業所長 次長兼営業第1課専任課長 北関東営業所長 退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	56	
計								139

- (注) 1 監査役 野口一英及び竈原一晃は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は開発企画室長 古野正浩 1名ですが、他に7月1日付で3名選任予定であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
東 條 弘 明	昭和21年1月21日生	昭和39年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成10年3月 平成16年1月 平成20年1月 平成20年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行小金井支店長 同行向島支店長 千歳ビル管理㈱代表取締役 千歳興産㈱・千歳ビル管理㈱・千 歳総合サービス㈱・関西千歳サー ビス㈱・千歳開発㈱・東里㈱各社 の監査役 千歳興産㈱顧問 テクノクオーツ㈱常勤監査役(現 任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現 任)	※	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスクマネジメントに対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会は6名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査役、執行役員で構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場としております。

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制担当役員を任命し、「内部統制規程」や関連規程を基に内部統制の維持管理及び改善に努めております。また、社長直轄の内部監査室が中心となり内部統制の整備・運用状況を確認し、整備上または運用上の不備事項が発見された場合は業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実を図っております。なお、その結果は年1回取締役会に報告しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制で構成され、内2名が社外監査役であります。非常勤監査役は公認会計士等であり、監査役会規則に従い、独立の機関として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されているとの認識から、社外取締役を選任せず現体制を採用しております。

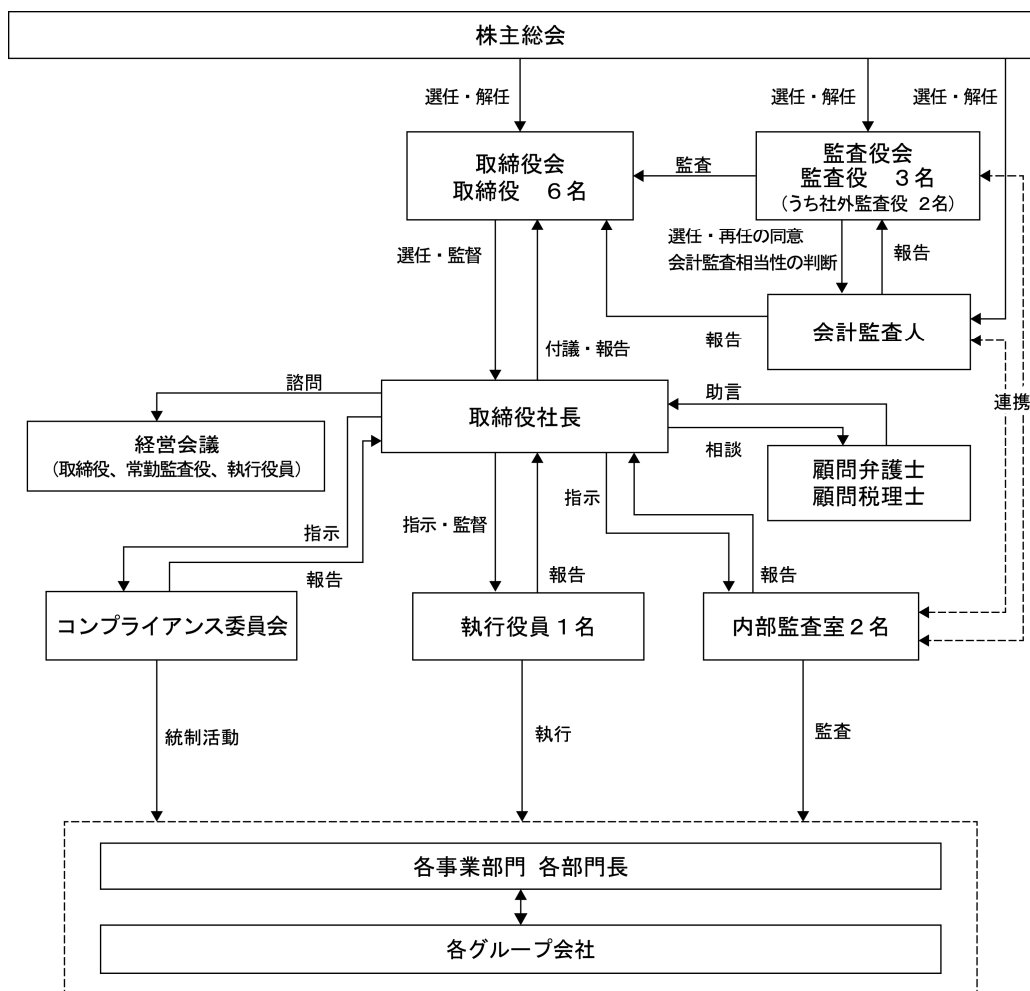
また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

また、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図るとともに、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進し、ステークホルダーの期待に応えていくことを目的として「コンプライアンス規程」を制定し、その推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、従業員宛説明書配布等の施策を逐次実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



- (注) 1 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。
 2 執行役員は、他に7月1日付で3名選任予定であります。

ニ 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
木間 久幸	監査法人 A&Aパートナーズ	公認会計士	4名
町田 眞友		その他	3名

(注) 他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

外部からの経営監視と言う意味で、社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役に期待される機能を社外監査役が十分に果たしておりますので、現時点では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である野口一英氏には、他社での取締役及び監査役の経験を活かした業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外監査役である籠原一晃氏には、主に公認会計士の経験及び知見に基づく会計の専門的見地からの助言を期待しております。

社外監査役2名につきましては、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。野口一英氏は当社メインバンクである三菱東京UFJ銀行(当時 三菱銀行)を退職し相当年数経過しております。当社は他にも5行ほどの取引銀行があり、三菱東京UFJ銀行のみが突出した取引(借入)金額となっております。また、籠原一晃氏が現在兼務する法人等と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役2名は独立役員として指定しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

② リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」を制定し、その必要性について社内周知を図るとともに、中でも重要な経営リスクを検討するために、取締役、常勤監査役、執行役員で構成される経営リスク検討会を定期的(年2回以上)に開催し、想定されるあらゆるリスクの中から優先度の高いリスクを複数選定し、その対策等について集中的に議論を行い、それを記録に残しております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	98	90	8	6
監査役(社外監査役を除く。)	3	3	0	1
社外役員	13	13	0	3

(注) 1 取締役の退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。

2 上記報酬額のほか、平成24年6月22日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して7百万円支給しております。なお、この金額には過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金繰入額4百万円が含まれております。

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 581百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	793,475	122	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	96	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	94	業務提携及び資本提携のため
東洋証券株式会社	200,000	45	取引関係の維持・発展
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	45	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	24	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	24,278	20	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	45,722	20	営業活動の円滑な推進
旭硝子株式会社	23,343	16	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	21,403	12	営業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	45,962	10	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	10	取引関係の維持・発展
第一生命保険株式会社	54	6	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	14,152	5	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	3	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	4,355	1	取引関係の維持・発展

(注) コスモ石油株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険株式会社、東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	803,610	133	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	131	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	84	業務提携及び資本提携のため
東洋証券株式会社	200,000	78	取引関係の維持・発展
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	57	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	24	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	14	取引関係の維持・発展
大陽日酸株式会社	23,163	14	営業活動の円滑な推進
東北化学薬品株式会社	15,281	12	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	6	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	7,579	3	取引関係の維持・発展

(注) 丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ その他当社定款規定について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	18	—	18	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,288	5,098,448
受取手形及び売掛金	※5 5,930,862	※5 5,803,673
商品及び製品	1,078,896	879,600
仕掛品	833,320	810,975
原材料及び貯蔵品	1,438,876	1,172,574
繰延税金資産	273,435	217,015
その他	150,407	356,269
貸倒引当金	△11,285	△2,477
流動資産合計	14,359,802	14,336,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,193,442	6,235,102
減価償却累計額	△3,596,438	※6 △3,816,136
建物及び構築物（純額）	※2 2,597,004	※2 2,418,965
機械装置及び運搬具	3,882,408	4,129,842
減価償却累計額	△3,004,617	△3,173,703
機械装置及び運搬具（純額）	877,790	956,139
土地	※1, ※2, ※3 3,300,421	※1, ※2, ※3 3,216,888
その他	2,284,822	2,348,221
減価償却累計額	△1,834,744	△1,879,365
その他（純額）	450,078	468,856
有形固定資産合計	7,225,295	7,060,849
無形固定資産合計	79,928	91,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 679,479	※2, ※4 736,243
その他	※4 547,199	※4 619,673
貸倒引当金	△2,996	△2,417
投資その他の資産合計	1,223,681	1,353,499
固定資産合計	8,528,905	8,505,824
資産合計	22,888,707	22,841,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,355,483	※5 2,206,356
短期借入金	※2 2,730,392	※2 2,314,592
賞与引当金	399,773	343,537
役員退職慰労引当金	—	26,360
その他	745,536	759,737
流動負債合計	6,231,186	5,650,584
固定負債		
長期借入金	※2 891,052	※2 819,220
再評価に係る繰延税金負債	※1 112,931	※1 112,931
退職給付引当金	339,750	263,891
役員退職慰労引当金	82,189	40,387
その他	189,149	92,705
固定負債合計	1,615,073	1,329,136
負債合計	7,846,259	6,979,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,232,090	11,603,686
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	13,750,707	14,122,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,820	89,382
繰延ヘッジ損益	△103,556	△10,071
土地再評価差額金	※1 △330,315	※1 △330,315
為替換算調整勘定	△87,569	30,677
その他の包括利益累計額合計	△531,261	△220,326
少数株主持分	1,823,001	1,960,223
純資産合計	15,042,447	15,862,183
負債純資産合計	22,888,707	22,841,903

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	16,509,328	16,740,279
売上原価	※1, ※2 11,033,628	※1, ※2 10,822,264
売上総利益	5,475,700	5,918,015
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,423,478	1,490,523
賞与引当金繰入額	208,891	168,961
退職給付引当金繰入額	84,183	27,421
役員退職慰労引当金繰入額	21,145	16,224
試験研究費	※1 644,978	※1 703,115
その他	2,149,574	2,463,043
販売費及び一般管理費合計	4,532,252	4,869,289
営業利益	943,448	1,048,726
営業外収益		
受取利息	2,511	3,057
受取配当金	15,107	15,674
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	18,760	—
持分法による投資利益	14,542	14,410
為替差益	—	29,406
その他	54,063	64,251
営業外収益合計	106,107	127,924
営業外費用		
支払利息	47,558	39,295
為替差損	16,665	—
その他	16,315	3,902
営業外費用合計	80,539	43,197
経常利益	969,016	1,133,452
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,076
投資有価証券売却益	224	11,732
特別利益合計	224	15,809
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	86,647
固定資産売却損	※4 126	—
固定資産除却損	※5 11,044	※5 38,824
投資有価証券売却損	39	12,057
投資有価証券評価損	750	390
減損損失	※6 3,595	※6 137,946
特別損失合計	15,556	275,865
税金等調整前当期純利益	953,683	873,396
法人税、住民税及び事業税	265,789	189,008
法人税等調整額	△69,218	61,781
法人税等合計	196,570	250,790
少数株主損益調整前当期純利益	757,113	622,606
少数株主利益	147,307	97,105
当期純利益	609,806	525,500

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	757,113	622,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	104,300
繰延ヘッジ損益	31,331	93,485
土地再評価差額金	16,001	—
為替換算調整勘定	△8,752	162,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,017	10,667
その他の包括利益合計	※1 38,961	※1 371,196
包括利益	796,074	993,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,712	836,435
少数株主に係る包括利益	138,361	157,367

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
当期首残高	10,776,189	11,232,090
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
当期変動額合計	455,901	371,595
当期末残高	11,232,090	11,603,686
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△508,890	△508,907
株主資本合計		
当期首残高	13,294,806	13,750,707
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	455,901	371,578
当期末残高	13,750,707	14,122,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,458	△9,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,638	99,202
当期変動額合計	4,638	99,202
当期末残高	△9,820	89,382
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△134,888	△103,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,331	93,485
当期変動額合計	31,331	93,485
当期末残高	△103,556	△10,071
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△330,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,001	—
当期変動額合計	16,001	—
当期末残高	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,504	△87,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,065	118,247
当期変動額合計	△4,065	118,247
当期末残高	△87,569	30,677
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△579,167	△531,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,906	310,934
当期変動額合計	47,906	310,934
当期末残高	△531,261	△220,326
少数株主持分		
当期首残高	1,698,726	1,823,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,275	137,222
当期変動額合計	124,275	137,222
当期末残高	1,823,001	1,960,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	14,414,364	15,042,447
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,181	448,156
当期変動額合計	628,083	819,735
当期末残高	15,042,447	15,862,183

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,683	873,396
減価償却費	651,924	619,643
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,866	△56,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,564	△9,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,969	△75,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,129	△15,441
受取利息及び受取配当金	△17,618	△18,732
支払利息	47,558	39,295
為替予約評価損益 (△は益)	△18,760	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	324
投資有価証券評価損益 (△は益)	750	390
固定資産売却損益 (△は益)	126	△4,076
固定資産除却損	11,044	38,824
減損損失	3,595	137,946
持分法による投資損益 (△は益)	△14,542	△14,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△575,313	141,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,419	532,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,347	△164,706
その他	148,750	34,129
小計	1,680,061	2,058,001
利息及び配当金の受取額	22,342	23,176
利息の支払額	△47,840	△39,086
法人税等の支払額	△180,177	△233,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,386	1,808,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,473,832	△1,600,303
定期預金の払戻による収入	1,474,380	1,587,924
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	75,241	64,957
有形固定資産の取得による支出	△431,560	△517,163
有形固定資産の売却による収入	658	4,288
無形固定資産の取得による支出	△12,972	△28,605
投資有価証券の取得による支出	△25,502	△24,285
投資有価証券の売却による収入	677	81,635
貸付けによる支出	△14,190	△5,700
貸付金の回収による収入	6,924	7,194
その他	△14,741	△17,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,917	△647,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	663,200	△291,440
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,032	△1,096,192
自己株式の取得による支出	—	△17
リース債務の返済による支出	△26,930	△31,689
配当金の支払額	△153,861	△153,740
少数株主への配当金の支払額	△13,177	△19,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,801	△692,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,023	52,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,644	520,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,449	2,960,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,960,094	※1 3,480,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、GL TECHNO America, Inc. の6社であります。

なお、GL TECHNO America, Inc. は、新規設立により新たに連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

島津技迹(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 関連会社の事業年度等に関する事項

関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた26,203千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△377,734千円	△442,713千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,341,414千円	1,234,916千円
土地	2,068,196 "	2,026,980 "
投資有価証券	56,632 "	81,088 "
計	3,466,243千円	3,342,985千円

上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,367,399千円	1,182,335千円
長期借入金	379,540 "	347,480 "
計	1,746,939千円	1,529,815千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	68,355 "	90,412 "

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,717千円	133,343千円
支払手形	230,942 "	258,076 "

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	763,494千円	788,565千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,845千円	56,031千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	3,712千円
その他	—	363 "
計	—	4,076千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	126千円	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,255千円	2,790千円
機械装置及び運搬具	2,644 "	29,241 "
その他	7,144 "	6,792 "
計	11,044千円	38,824千円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	無形固定資産	テクノクオーツ株式会社 (半導体事業)	3,595

当社グループは、各セグメントを最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来使用見込みのない電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
石英ガラス製品生産設備	建物および構築物	テクノクオーツ株式会社 (半導体事業)	54,412
同上	土地	同上	83,533

当社グループは、基本的に各セグメントを最小単位としてグルーピングを行っております。

半導体事業も、全体を1つの資産グループとしておりましたが、上記物件の売却方針の決定に伴い、当該工場は将来の使用が見込まれなくなりましたので、固定資産のグルーピング区分を変更し、独立してグルーピングを行うことといたしました。その結果、固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産の簡易鑑定に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,314	119,239
組替調整額	5,323	△2,785
税効果調整前	9,638	116,454
税効果額	△8,240	△12,154
その他有価証券評価差額金	1,397	104,300
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△33,549	78,041
組替調整額	93,925	72,765
税効果調整前	60,376	150,806
税効果額	△29,044	△57,321
繰延ヘッジ損益	31,331	93,485
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	16,001	—
土地再評価差額金	16,001	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,752	162,743
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,752	162,743
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,752	162,743
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,017	10,667
その他の包括利益合計	38,961	371,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,831	19	—	464,850

(注) 普通株式の自己株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,665,288千円	5,098,448千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,705,193 "	△1,617,572 "
現金及び現金同等物	2,960,094千円	3,480,876千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として本社等におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として会計のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具 及び備品
取得価額相当額	9,171千円
減価償却累計額相当額	6,644 〃
期末残高相当額	2,527千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具 及び備品
取得価額相当額	5,980千円
減価償却累計額相当額	4,414 〃
期末残高相当額	1,566千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	960千円	854千円
1年超	1,566 "	712 "
計	2,527千円	1,566千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,407千円	960千円
減価償却費相当額	2,407 "	960 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取り締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,665,288	4,665,288	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,930,862	5,930,862	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,067	67
②その他有価証券	669,622	669,622	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,355,483)	(2,355,483)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,730,392)	(2,730,392)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(891,052)	(890,309)	742
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(167,053)	(167,053)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ② 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,654,974	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,930,862	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	50,000	—	—	—
合計	10,635,837	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,730,392	—	—	—	—	—
長期借入金	—	548,552	175,872	126,628	40,000	—
合計	2,730,392	548,552	175,872	126,628	40,000	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取り締役に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,098,448	5,098,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,803,673	5,803,673	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	916,183	916,183	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,206,356)	(2,206,356)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,314,592)	(2,314,592)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(819,220)	(820,034)	△814
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,246)	(16,246)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ②
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,091,214	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,803,673	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの (その他)	200,000	—	—	—
合計	11,094,887	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,314,592	—	—	—	—	—
長期借入金	—	459,792	252,548	89,920	16,960	—
合計	2,314,592	459,792	252,548	89,920	16,960	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,067	67
合計	50,000	50,067	67

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	271,838	210,469	61,369
② 債券	—	—	—
③ その他	36,888	31,165	5,723
小計	308,726	241,634	67,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	354,391	433,766	△79,375
② 債券	—	—	—
③ その他	6,505	9,240	△2,735
小計	360,896	443,006	△82,110
合計	669,622	684,640	△15,017

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	492	224	△39
合計	492	224	△39

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損750千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	398,399	270,689	127,709
② 債券	—	—	—
③ その他	38,123	34,582	3,541
小計	436,522	305,271	131,251
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	271,288	300,475	△29,187
② 債券	—	—	—
③ その他	208,372	209,000	△628
小計	479,660	509,475	△29,815
合計	916,183	814,746	101,436

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	81,960	11,732	△12,057
合計	81,960	11,732	△12,057

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損390千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,061,137千円	536,626千円	△167,053千円
	合計		1,061,137千円	536,626千円	△167,053千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	536,626千円	101,665千円	△16,246千円
	合計		536,626千円	101,665千円	△16,246千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノクーツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,410,787千円
② 年金資産	2,177,419 〃
③ 小計(①+②)	△233,367千円
④ 未認識数理計算上の差異	△67,082 〃
⑤ 未認識過去勤務債務	△39,301 〃
⑥ 合計(③+④+⑤)	△339,750千円
⑦ 前払年金費用	— 〃
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△339,750千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	145,646千円
② 利息費用	40,901 〃
③ 期待運用収益	△37,988 〃
④ 数理計算上の差異の費用処理額	41,820 〃
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△24,822 〃
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	165,557千円

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を、①勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
-----------------	----

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノオーツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,759,553千円
② 年金資産	2,442,337 〃
③ 小計(①+②)	△317,215千円
④ 未認識数理計算上の差異	67,803 〃
⑤ 未認識過去勤務債務	△14,479 〃
⑥ 合計(③+④+⑤)	△263,891千円
⑦ 前払年金費用	— 〃
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△263,891千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	150,954千円
② 利息費用	42,988 〃
③ 期待運用収益	△39,878 〃
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△65,005 〃
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△24,822 〃
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	64,237千円

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を、①勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.2%
なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、2.0%から1.2%へ割引率を引き下げております。	
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	190,406千円	190,406千円
関係会社株式評価損	143,528 "	143,528 "
賞与引当金	151,667 "	130,252 "
退職給付引当金	120,900 "	93,856 "
投資有価証券評価損	71,716 "	71,716 "
減損損失	1,272 "	50,105 "
たな卸資産評価損	52,064 "	39,287 "
貸倒引当金	35,202 "	28,491 "
役員退職慰労引当金	29,238 "	24,610 "
未払社会保険料	21,455 "	18,435 "
未払事業税	18,931 "	13,177 "
その他	210,508 "	56,205 "
繰延税金資産小計	1,046,894千円	860,074千円
評価性引当額	△624,821 "	△554,211 "
繰延税金資産合計	422,072千円	305,862千円
繰延税金負債		
土地再評価差額金(益)	△112,931 "	△112,931 "
圧縮積立金(益)	△62,935 "	△62,818 "
その他	△1,024 "	△15,960 "
繰延税金負債合計	△176,891 "	△191,710 "
繰延税金資産純額	245,181千円	114,151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△18.6	△8.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割等	2.4	2.6
試験研究費の総額に係る税額控除	△5.4	△1.8
持分法による投資利益	△0.6	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.9	—
その他	△0.3	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.6%	28.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,750千円	3,767千円
時の経過による調整額	17 "	49 "
期末残高	3,767千円	3,817千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,230,486	4,613,781	665,061	16,509,328	—	16,509,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	89,797	3,808	93,613	△93,613	—
計	11,230,494	4,703,578	668,870	16,602,942	△93,613	16,509,328
セグメント利益	487,408	436,881	8,827	933,116	10,331	943,448
セグメント資産	14,880,178	7,693,852	836,843	23,410,874	△522,167	22,888,707
セグメント負債	5,255,591	2,426,653	685,888	8,368,133	△521,873	7,846,259
その他の項目						
減価償却費	298,738	334,134	19,125	651,998	△73	651,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,860	233,372	15,597	461,830	—	461,830

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,352,353	4,531,424	856,502	16,740,279	—	16,740,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	72,757	12,599	85,359	△85,359	—
計	11,352,355	4,604,182	869,101	16,825,639	△85,359	16,740,279
セグメント利益 又は損失(△)	588,912	487,385	△27,636	1,048,661	64	1,048,726
セグメント資産	14,252,121	7,754,468	843,752	22,850,342	△8,438	22,841,903
セグメント負債	4,088,587	2,092,304	807,009	6,987,901	△8,180	6,979,720
その他の項目						
減価償却費	253,061	345,173	21,473	619,708	△64	619,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,520	423,585	14,100	554,205	—	554,205

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
13,440,651	1,426,897	1,338,276	303,502	16,509,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
12,899,404	926,852	2,568,598	345,423	16,740,279

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,224,666	831,583	4,599	7,060,849

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	合計
減損損失	—	3,595	—	3,595

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	合計
減損損失	—	137,946	—	137,946

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	1,122	—	1,122	—	1,122
当期末残高	—	1,622	—	1,622	—	1,622

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	1,122	—	1,122	—	1,122
当期末残高	—	499	—	499	—	499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,576円81銭	2,709円85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,042,447	15,862,183
普通株式に係る純資産額(千円)	13,219,446	13,901,959
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,823,001	1,960,223
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,150

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	118円87銭	102円43銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	609,806	525,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,806	525,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割による組織再編

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、当社の自動認識事業を新設分割により、新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社（以下「新設会社」という。）に承継することを決議し、平成25年4月1日に会社分割を実施いたしました。

1. 自動認識事業における企業結合の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称

当社の自動認識事業

(2) 会社分割の対象となった事業の内容

RFID機器の開発及び製造販売

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(5) 会社分割後の名称

新設会社 ジーエルソリューションズ株式会社

2. 取引の目的を含む取引の概要

当社は自動認識事業を分社化することにより、独立会社として意思決定の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るとともに、限られた経営資源の最適化を進め、コスト競争力・収益力の強化を目指してまいります。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,790,200	1,498,760	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,192	815,832	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	29,112	29,777	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891,052	819,220	1.2	平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,931	77,022	—	平成30年11月7日
その他有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	16,362	—	—	—
合計	3,747,850	3,240,612	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,792	252,548	89,920	16,960
リース債務	26,575	19,022	16,819	14,054

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,748,117	8,025,695	12,013,908	16,740,279
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	143,695	487,197	794,047	873,396
四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,618	285,777	466,028	525,500
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.38	55.71	90.84	102.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.38	42.33	35.14	11.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,370	3,498,885
受取手形	※3 1,715,616	※3 1,632,615
売掛金	2,742,992	2,650,788
有価証券	60,594	—
商品及び製品	902,852	702,120
仕掛品	550,342	524,115
原材料及び貯蔵品	779,126	696,416
前払費用	23,044	22,457
繰延税金資産	229,973	157,455
関係会社短期貸付金	149,595	41,337
その他	14,251	24,715
貸倒引当金	△9,813	△907
流動資産合計	10,123,946	9,950,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,862,012	2,866,231
減価償却累計額	△1,509,329	△1,579,139
建物（純額）	※2 1,352,683	※2 1,287,091
構築物	211,215	212,715
減価償却累計額	△175,553	△181,150
構築物（純額）	35,662	31,565
機械及び装置	862,417	870,922
減価償却累計額	△713,362	△766,658
機械及び装置（純額）	149,055	104,263
工具、器具及び備品	1,647,358	1,675,302
減価償却累計額	△1,495,366	△1,535,271
工具、器具及び備品（純額）	151,992	140,031
土地	※1, ※2 2,231,551	※1, ※2 2,231,551
リース資産	80,686	86,185
減価償却累計額	△36,631	△53,828
リース資産（純額）	44,055	32,357
有形固定資産合計	3,965,000	3,826,860
無形固定資産		
ソフトウェア	36,599	29,803
その他	11,309	11,156
無形固定資産合計	47,908	40,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 584,083	※2 622,691
関係会社株式	※2 671,177	※2 671,177
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	31,825	27,081
関係会社長期貸付金	527,753	96,934
破産更生債権等	1,156	474
長期前払費用	3,386	1,022
繰延税金資産	85,049	17,005
その他	264,461	376,741
貸倒引当金	△99,334	△80,896
投資その他の資産合計	2,132,086	1,794,758
固定資産合計	6,144,995	5,662,578
資産合計	16,268,941	15,612,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,213,404	※3 1,285,395
買掛金	975,747	688,532
短期借入金	※2 1,306,200	※2 1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 688,120	※2 537,880
リース債務	16,613	13,267
未払金	26,617	8,141
未払費用	149,873	179,417
未払法人税等	175,730	85,228
前受金	15,016	21,164
預り金	34,003	36,396
前受収益	413	421
賞与引当金	330,719	268,778
役員退職慰労引当金	—	26,360
その他	119,992	51,692
流動負債合計	5,052,451	4,217,678
固定負債		
長期借入金	※2 303,880	※2 310,000
リース債務	29,643	20,707
再評価に係る繰延税金負債	※1 112,931	※1 112,931
退職給付引当金	261,906	182,734
役員退職慰労引当金	59,820	28,200
資産除去債務	2,844	2,894
その他	102,368	4,368
固定負債合計	873,395	661,836
負債合計	5,925,847	4,879,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	112,604	112,604
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	402,320	609,378
利益剰余金合計	8,263,673	8,470,731
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	10,782,289	10,989,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,323	84,120
繰延ヘッジ損益	△103,556	△10,071
土地再評価差額金	※1 △330,315	※1 △330,315
評価・換算差額等合計	△439,195	△256,265
純資産合計	10,343,094	10,733,064
負債純資産合計	16,268,941	15,612,579

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,005,381	8,039,597
商品売上高	3,703,156	3,953,989
売上高合計	11,708,538	11,993,587
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	671,603	694,528
当期製品製造原価	4,603,011	4,446,787
製品他勘定受入高	※1 19,394	※1 14,721
合計	5,294,008	5,156,037
製品他勘定振替高	※2 60,556	※2 104,772
製品期末たな卸高	694,528	612,702
製品売上原価	4,538,924	4,438,563
商品売上原価		
商品期首たな卸高	190,339	208,324
当期商品仕入高	3,194,474	3,298,012
商品他勘定受入高	※1 31,322	※1 35,686
合計	3,416,136	3,542,023
商品他勘定振替高	※2 15,501	※2 29,904
商品期末たな卸高	208,324	89,418
商品売上原価	3,192,311	3,422,700
売上原価合計	※3 7,731,235	※3 7,861,264
売上総利益	3,977,303	4,132,322
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,158,973	1,219,434
賞与	223,527	268,140
賞与引当金繰入額	183,321	143,968
退職給付引当金繰入額	74,466	17,810
役員退職慰労引当金繰入額	12,320	9,320
法定福利費	234,420	250,836
試験研究費	※4, ※5 626,157	※4, ※5 679,209
その他	1,029,980	1,069,281
販売費及び一般管理費合計	3,543,168	3,658,001
営業利益	434,135	474,321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※ ⁹ 15,430	※ ⁹ 9,797
受取配当金	※ ⁹ 42,458	※ ⁹ 83,392
為替予約評価益	18,760	—
その他	※ ⁹ 35,361	※ ⁹ 60,180
営業外収益合計	112,009	153,370
営業外費用		
有価証券償還損	4,758	—
支払利息	31,517	22,951
為替差損	7,670	—
その他	786	2,728
営業外費用合計	44,733	25,680
経常利益	501,411	602,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,228	17,756
投資有価証券売却益	224	11,732
固定資産売却益	—	※ ⁶ 294
特別利益合計	27,453	29,783
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	86,647
固定資産売却損	※ ⁷ 126	—
固定資産除却損	※ ⁸ 1,206	※ ⁸ 752
投資有価証券売却損	39	12,057
投資有価証券評価損	750	390
特別損失合計	2,123	99,847
税引前当期純利益	526,741	531,948
法人税、住民税及び事業税	213,814	99,898
法人税等調整額	△33,018	71,086
法人税等合計	180,796	170,985
当期純利益	345,944	360,962

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,897,805	63.9	2,784,805	62.3
2 外注加工費		281,531	6.2	435,161	9.7
3 労務費	※1	1,058,727	23.4	969,172	21.7
4 経費	※2	293,176	6.5	281,457	6.3
当期総製造費用		4,531,240	100	4,470,596	100
期首仕掛品たな卸高		672,585		550,342	
合計		5,203,825		5,020,938	
仕掛品他勘定振替高	※3	50,472		50,036	
期末仕掛品たな卸高		550,342		524,115	
当期製品製造原価		4,603,011		4,446,787	

(注) ※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
給料手当	605,639千円	572,853千円
法定福利費	128,183	125,403
賞与	116,889	114,772
賞与引当金繰入額	108,956	92,017
雑給	44,328	46,570

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
減価償却費	144,140千円	137,651千円
消耗品費	34,082	36,394
旅費交通費	23,347	23,972

※3 仕掛品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
商品他勘定受入高への振替額	22,918千円	22,463千円
製品他勘定振替高からの振替額	△41,426	△45,491
販売費及び一般管理費	27,250	35,521
製造経費	898	1,928
固定資産	40,820	35,040
営業外費用	10	104
特別損失	—	468
計	50,472千円	50,036千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、分析機器のカタログ品については標準組別総合原価計算によっており、分析機器の特注品及び非接触ICカード製品については実際個別原価計算によっております。原価差額は、各月次において売上原価・製品・仕掛品・原材料に調整配賦計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
当期首残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	103,768	112,604
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	8,835	—
当期変動額合計	8,835	—
当期末残高	112,604	112,604
別途積立金		
当期首残高	7,586,000	7,586,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586,000	7,586,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	219,116	402,320
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	△8,835	—
当期純利益	345,944	360,962
当期変動額合計	183,204	207,057
当期末残高	402,320	609,378
利益剰余金合計		
当期首残高	8,071,633	8,263,673
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	345,944	360,962
当期変動額合計	192,039	207,057
当期末残高	8,263,673	8,470,731
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△508,890	△508,907
株主資本合計		
当期首残高	10,590,250	10,782,289
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	345,944	360,962
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	192,039	207,040
当期末残高	10,782,289	10,989,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,164	△5,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,840	89,444
当期変動額合計	10,840	89,444
当期末残高	△5,323	84,120
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△134,888	△103,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,331	93,485
当期変動額合計	31,331	93,485
当期末残高	△103,556	△10,071
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△330,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,001	—
当期変動額合計	16,001	—
当期末残高	△330,315	△330,315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△497,370	△439,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,174	182,929
当期変動額合計	58,174	182,929
当期末残高	△439,195	△256,265
純資産合計		
当期首残高	10,092,879	10,343,094
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	345,944	360,962
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,174	182,929
当期変動額合計	250,214	389,970
当期末残高	10,343,094	10,733,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△377,734千円	△442,713千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	337,874千円	319,569千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	56,632 "	81,088 "
関係会社株式	2,427 "	2,427 "
計	1,475,052千円	1,481,203千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	710,459千円	596,015千円
1年内返済予定の長期借入金	481,420 "	397,280 "
長期借入金	233,020 "	230,000 "
計	1,424,899千円	1,223,295千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	120,020千円	129,793千円
支払手形	230,942 "	258,076 "

(損益計算書関係)

※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	12,975千円	1,058千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	— 〃	23,739 〃
商品他勘定振替高からの受入額	5,920 〃	— 〃
製品他勘定振替高からの受入額	— 〃	6,523 〃
販売費及び一般管理費	497 〃	— 〃
計	19,394千円	31,322千円

(当事業年度)

	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	12,260千円	4,891千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	— 〃	22,692 〃
商品他勘定振替高からの受入額	2,372 〃	— 〃
製品他勘定振替高からの受入額	— 〃	8,103 〃
販売費及び一般管理費	88 〃	— 〃
計	14,721千円	35,686千円

※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	264千円	3,528千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	41,426 〃	821 〃
販売費及び一般管理費	11,433 〃	3,612 〃
製造経費	169 〃	1,200 〃
商品他勘定受入高への振替額	6,523 〃	— 〃
製品他勘定受入高への振替額	— 〃	5,920 〃
固定資産	737 〃	417 〃
計	60,556千円	15,501千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	1,440千円	9,268千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	45,491 〃	229 〃
販売費及び一般管理費	12,867 〃	6,115 〃
製造経費	135 〃	552 〃
商品他勘定受入高への振替額	8,103 〃	— 〃
製品他勘定受入高への振替額	— 〃	2,372 〃
特別損失	36,734 〃	11,366 〃
計	104,772千円	29,904千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	53,967千円	51,005千円

※4 (前事業年度)

試験研究費には、賞与引当金繰入額38,440千円及び減価償却費75,348千円が含まれております。

(当事業年度)

試験研究費には、賞与引当金繰入額32,793千円及び減価償却費50,560千円が含まれております。

※5 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は626,157千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は679,209千円であります。

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	—	294千円

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	126千円	—

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	272千円	412千円
工具、器具及び備品	934 "	340 "
計	1,206千円	752千円

※9 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	13,384千円	8,235千円
受取配当金	29,859 "	69,425 "
その他(営業外収益)	9,938 "	9,860 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,831	19	—	464,850

(注) 普通株式の自己株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及び工場におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具及び備品
取得価額相当額	9,171千円
減価償却累計額相当額	6,644 "
期末残高相当額	2,527千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具及び備品
取得価額相当額	5,980千円
減価償却累計額相当額	4,414 "
期末残高相当額	1,566千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	960千円	854千円
1年超	1,566 "	712 "
計	2,527千円	1,566千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,808千円	960千円
減価償却費相当額	1,808 "	960 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,043,768	1,426,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	54,101
(2)関連会社株式	0
計	54,101

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,181,036	1,563,959

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	54,101
(2)関連会社株式	0
計	54,101

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	190,406千円	190,406千円
関係会社株式評価損	135,331 "	135,331 "
賞与引当金	125,706 "	102,162 "
退職給付引当金	93,343 "	65,126 "
投資有価証券評価損	35,921 "	35,921 "
貸倒引当金	34,990 "	28,307 "
たな卸資産評価損	36,494 "	24,614 "
役員退職慰労引当金	21,319 "	20,296 "
未払社会保険料	18,087 "	14,724 "
その他	116,504 "	51,225 "
繰延税金資産小計	808,106千円	668,117千円
評価性引当額	△429,702 "	△421,996 "
繰延税金資産合計	378,403千円	246,121千円
繰延税金負債		
土地再評価差額金(益)	△112,931 "	△112,931 "
圧縮積立金(益)	△62,355 "	△62,355 "
その他	△1,024 "	△9,305 "
繰延税金負債合計	△176,311 "	△184,592 "
繰延税金資産純額	202,091千円	61,529千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.4	△1.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.6	△5.2
住民税均等割等	3.1	3.0
試験研究費の総額に係る税額控除	△9.8	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.8	—
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%	32.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,827千円	2,844千円
時の経過による調整額	17 "	49 "
期末残高	2,844千円	2,894千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,016円13銭	2,092円15銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,343,094	10,733,064
普通株式に係る純資産額(千円)	10,343,094	10,733,064
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	5,130,169	5,130,150

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円43銭	70円36銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	345,944	360,962
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,944	360,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、当社の自動認識事業を新設分割により、新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日に会社分割を実施いたしました。

その内容は連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	株式会社みなと銀行	803,610	133,399
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	131,219
	株式会社島津製作所	126,000	84,546
	東洋証券株式会社	200,000	78,600
	株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	57,120
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	24,148
	株式会社山口フィナンシャルグループ(第四種優先株式)	20	20,000
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	14,881
	大陽日酸株式会社	23,163	14,778
	東北化学薬品株式会社	15,281	12,913
	丸三証券株式会社	8,820	6,165
株式会社山形銀行	7,579	3,357	
	計	1,566,612	581,128

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	A 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ日本国債ファンド	2,400	25,065
	B 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ三資産分散ファンド	10,000,000	8,372
	C 国際投信投資顧問株式会社 温暖化対策株式オープン	1,000	8,066
	ゴルフ会員権 株式会社山田クラブ21	3	60
計		—	41,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,862,012	4,218	—	2,866,231	1,579,139	69,810	1,287,091
構築物	211,215	1,500	—	212,715	181,150	5,596	31,565
機械及び装置	862,417	21,205	12,700	870,922	766,658	65,584	104,263
工具、器具及び備品	1,647,358	86,663	58,719	1,675,302	1,535,271	98,072	140,031
土地	2,231,551	—	—	2,231,551	—	—	2,231,551
リース資産	80,686	5,499	—	86,185	53,828	17,197	32,357
建設仮勘定	—	1,060	1,060	—	—	—	—
有形固定資産計	7,895,243	120,146	72,479	7,942,909	4,116,048	256,261	3,826,860
無形固定資産							
ソフトウェア	251,386	9,775	9,430	251,732	221,928	16,571	29,803
その他	12,952	—	—	12,952	1,796	153	11,156
無形固定資産計	264,338	9,775	9,430	264,684	223,725	16,725	40,959
長期前払費用	11,180 (3,224)	771 (—)	3,465 (2,865)	8,485 (358)	7,463	269	1,022 (358)

(注) 長期前払費用の()内は内数で、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,147	1,100	2,888	25,556	81,803
賞与引当金	330,719	268,778	330,719	—	268,778
役員退職慰労引当金	59,820	10,610	15,870	—	54,560

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額 17,756千円

洗替による戻入額 5,800

債権回収に伴う取崩額 2,000

計 25,556千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,901
預金の種類	
当座預金	1,735,574
普通預金	421,318
定期預金	1,219,572
外貨預金	114,535
別段預金	1,984
小計	3,492,984
合計	3,498,885

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オザワ科学株式会社	58,793
株式会社池田理化	56,359
ヤマト科学株式会社	43,225
株式会社北浜製作所	34,344
片山化学工業株式会社	29,646
その他 (注)	1,410,246
合計	1,632,615

(注) 高砂香料工業株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	563,416
5月	386,298
6月	270,986
7月	388,824
8月	21,803
9月 以降	1,285
合計	1,632,615

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社島津製作所	184,078
大日本印刷株式会社	119,342
富士フイルム株式会社	96,191
日本発条株式会社	54,711
オザワ科学株式会社	52,449
その他 (注)	2,144,015
合計	2,650,788

(注) LCGC BIOANALYTIC SOLUTIONS LLP他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,742,992	12,545,729	12,637,933	2,650,788	82.7	78.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
ガスクロマトグラフ	41,132
液体クロマトグラフ	26,863
その他	21,422
計	89,418
(製品)	
ガスクロマトグラフ	134,289
液体クロマトグラフ	170,178
その他	308,233
計	612,702
合計	702,120

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	159,703
液体クロマトグラフ	288,387
その他	76,024
合計	524,115

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ガスクロマトグラフ	241,639
液体クロマトグラフ	301,795
その他	126,440
計	669,875
(貯蔵品)	
総合カタログ	18,828
その他	7,712
計	26,540
合計	696,416

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	73,452
昭光通商株式会社	71,637
加賀デバイス株式会社	66,237
住友スリーエム株式会社	58,545
株式会社堀場エステック	58,182
その他 (注)	957,339
合計	1,285,395

(注) イトーイーエックス株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	572,631
5月	245,858
6月	17,036
7月	449,868
合計	1,285,395

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイセル	61,419
株式会社エービー・サイエックス	49,685
アジレント・テクノロジー株式会社	35,650
日本ダイオネクス株式会社	29,236
株式会社日立ハイテクノロジーズ	26,825
その他 (注)	485,715
合計	688,532

(注) 株式会社堀場エステック他

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	375,000
株式会社山口銀行	128,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	128,000
株式会社みずほ銀行	128,000
株式会社みなと銀行	128,000
株式会社山形銀行	128,000
合計	1,015,000

⑩ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	307,040 (197,040)
株式会社みずほ銀行	110,500 (70,500)
株式会社みなと銀行	110,500 (70,500)
株式会社山口銀行	109,740 (69,740)
三菱UFJ信託銀行株式会社	109,740 (69,740)
株式会社山形銀行	100,360 (60,360)
合計	847,880 (537,880)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済予定金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第46期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出。
第46期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成24年6月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書。平成25年2月22日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成25年2月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。平成25年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、自動認識事業を新設分割により、新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日に会社分割を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。